

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		157	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		400		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		8		行政収支差額(a)-(b)=(c)		566
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		566		通常収支差額(c)+(d)=(e)		566
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		566		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<p>25年度からスケールメリットを生かした事務の効率化を図る観点から、一般廃棄物処理業の許可等について清掃協議会において管理執行することとなり、これまで各区が実施していた申請事務に関する指導及び更新許可申請に係る立入検査に伴う指導が清掃協議会で一括実施となった。</p> <p>今後、清掃協議会において、さらに各区の意見が反映されるとともに円滑に事務執行がなされるよう意見を発信していく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
許可業者の更新にあたり、立入りを希望する区が同行し指導できるようさらに働きかけていく。	許可業者の更新にあたり、立入りを希望する区が同行し指導できるようさらに働きかけたが、希望区が多いと立ち入りに同行できなかった。	許可業者の更新にあたり、立入りを希望する区が同行し指導できるように働きかけていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	事務の調整を引き続き実施する。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-02-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	清掃調査事業		部課名	環境清掃部清掃リサイクル課	課長名	木下	
			担当者名	赤沼、池田、笛田	内線	470	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-01	清掃調査費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	03	ごみの適正処理の推進				
目的	1 ごみの減量、適正な処理等の基本方針について調査審議するため、清掃審議会を設置・運営する。 2 ごみ減量・リサイクル推進を図るうえでの基礎資料として、ごみ・資源組成調査等を実施する。						
対象者等	区・区民・事業者						
内容	1 清掃審議会 学識経験者・区議会議員・区民・事業者等で構成する清掃審議会を設置し、平成23年度に策定した「荒川区一般廃棄物処理基本計画（以下「同計画」という。）」の中間見直し（平成28年度）のための調査・審議を行った。 平成29年度以降は、同計画の進捗状況報告を行う予定である。 2 ごみ・資源組成調査 集積所に出された燃やすごみ・燃やさないごみをサンプル抽出し、ごみ・資源の組成割合等を調査する。						
経過	1 清掃審議会 平成26年度は年1回開催、平成27年度は年3回開催、平成28年度は年1回開催。平成29年度は年2回開催予定。 2 ごみ組成調査 平成21年度 燃やさないごみの回収日変更に伴い、組成調査対象地区変更拡大 平成24年度 労働者派遣法改正に鑑み、従来の労働者派遣契約から業務委託契約へ切り替えて実施 3 ごみ排出原単位等実態調査 平成22年度・平成26年度 一般廃棄物処理基本計画改定の基礎資料とするため、区民の普段の取組みや意見を把握することを目的として実施						
必要性	廃棄物処理法第6条の2により市（区）町村は、一般廃棄物処理基本計画に基づき、区域内の一般廃棄物を収集・運搬・処分しなければならないこととされ、その効率的な実施に反映させるため、基礎資料を集め、関係者からの意見を聞く必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1 清掃審議会構成員 15名（学識経験者2名、区議会議員5名、区民・事業者7名、区職員1名） 2 ごみ・資源組成調査 区内9地区を実施（平成21年度～） 調査員は業務委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	1,834	1,524	1,460	9,342	1,867	1,882	1,788	
決算額（29年度は見込み）	1,710	873	1,014	7,908	1,589	1,293	1,788	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	清掃審議会 開催回数	5	0	0	1	3	1	2
	ごみ組成調査（調査地区）	9	9	9	9	9	9	9
	ごみ排出原単位調査				1			

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	審議会各委員報酬	347	報酬	審議会各委員報酬	98	報酬	審議会各委員報酬	250
旅費	審議会会長等旅費	4	旅費	審議会会長等旅費	1	旅費	審議会会長等旅費	6
需用費	審議会用食糧費、消耗品	9	需用費	審議会用消耗品	9	需用費	審議会用消耗品	10
役務費	組成調査廃棄物運搬、審議会用テブおこし	527	役務費	組成調査廃棄物運搬、審議会用テブおこし	484	役務費	組成調査廃棄物運搬、審議会用テブおこし	563
委託料	ごみ組成調査	702	委託料	ごみ組成調査	702	委託料	ごみ組成調査	959

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用				行政収入			
	給与関係費		8,302		地方税		0	
	物件費		1,195		国庫支出金		0	
	維持補修費		0		都支出金		0	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		0		使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0		その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		437		行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,935	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		9,935		通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,935		
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		9,935		
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	組成調査(排出原単位調査)の資源混入率(可燃ごみ)(%)	19	16	18	15	11	22年度(22%)の半減を目指す
	組成調査(排出原単位調査)の資源混入率(不燃ごみ)(%)	20	21	15	15	5	22年度(10%)の半減を目指す
	組成調査(排出原単位調査)の厨芥類混入率(可燃ごみ)(%)	35	34	33	30	27	22年度(38%)の3割減を目指す

問題点・課題	<p>1 清掃審議会 総ごみ量・資源回収量・リサイクル率は、荒川区一般廃棄物処理基本計画の目標値に達していないため、清掃審議会でも今後も調査審議をしていくとともに、更なるごみの減量・リサイクルの推進を図っていく必要がある。</p> <p>2 ごみ組成調査 組成調査の結果、前年度に比べ不燃ごみの資源混入率は下がっているが、可燃ごみの資源混入率は上がっている。原因を調査し、今後も適正な調査を行っていく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 審議会22区 組成調査22区実施

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	資源回収量及びリサイクル率の更なる向上を目指すため、審議会において計画見直しに関する基本的な考え方の答申を行う。	資源回収量及びリサイクル率の更なる向上を目指し、審議会にて審議を重ね、計画見直しに関する基本的な考え方についての答申を行った。	更なるごみ減量とリサイクル推進を目指すし、計画で掲げた施策を進めるとともに、審議会においても、進捗状況等の報告を行う。
	委託業者や清掃事務所等と連携しながら、適正な組成調査が実施できるよう工夫に努める。	委託業者や清掃事務所等と連携し、かつ工夫しながら、適正な組成調査が実施することができた。	委託業者や清掃事務所等と連携しながら、適正かつ更に精度の高い組成調査が実施できるよう工夫に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	ごみの減量及び適性な処理等に関する基礎資料や基礎データとしての役割は大きく、今後も調査研究を推進していく必要がある。

況議(要質問状)	平成23年度委員会 清掃審議会に公募区民を委員として入れるべき。
----------	----------------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,090	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		765,490		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		2,080
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		2,080
	賞与・退職給与引当金繰入額		57		行政収支差額(a)-(b)=(c)		764,558
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		766,638		通常収支差額(c)+(d)=(e)		764,558
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		764,558		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	清掃一部事務組合分担金額(千円)	900,855	804,095	765,490	803,389		区回収ごみ+持込ごみ

問題点・課題	<p>持込ごみは他区において収集されたごみとの混載により、収集運搬されている。このため、持込ごみ量を適正に分担金に反映させるため、各区が連携し、各区のごみ量を正確に把握するための精度向上作業がさら必要である。</p> <p>清掃工場のある区とない区との間の「清掃負担の公平」については、各清掃工場間の搬入量に一定の平準化が得られるまでの間、金銭による調整措置を一部、例外的、限定的に実施している。導入当初は平成28年度に一定の平準化が図られると想定されていたが、ごみ減量予測(試算)によると平成28年度の達成は難しく、制度が長期化してしまう可能性が大きい。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、区別ごみ量算定部会で作業を行いつつ、各区の持込ごみ量の精度を高めていく。	区別ごみ量算定部会で作業を行っているが、いまだ工場持込台費数値と実績報告書数値に乖離がある。	引き続き、区別ごみ量算定部会で作業を行いつつ、各区の持込ごみ量の精度を高めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	定められた算出方法により支出する。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	清掃事務所事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	伊藤	担当者名	大久保 内線 471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-02	荒川清掃事務所事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	なし		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	03	ごみの適正処理の推進				
目的	資源循環型社会の構築に向けた「環境先進都市あらかわ」の実現と共に、清掃事業協力運動の推進を図る団体である荒川区環境清掃推進連絡会の円滑適正な活動を確保し、もって区民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。						
対象者等	区民・事業者						
内容	1 荒川清掃事務所の事務処理に要する経費(職員旅費・消耗品等) 2 地域防犯 収集業務にパトロールの役割を加え犯罪防止を図るとともに不審者、犯罪等の通報や被害者の救助活動も実施する。 3 救急救命 上級救命講習会実施・各収集班ごとに救急医薬品を配備 4 荒川区環境清掃推進連絡会への補助 清掃事業の協力団体であり、清掃事業の移管に伴い区が引き継いだ。現在、111町会で組織する。 5 荒川区清掃功労者感謝状の贈呈 区の清掃及びリサイクル事業に協力又は功績があった個人及び団体						
経過	平成15・16年度 「防犯パトロール実施中」マグネットシール作成 平成16・17・18年度 上級救命講習会実施（全職員受講...19年度以降3年ごとに再受講） 平成19年度 カードリーダー出勤管理システム導入 平成19年7月 荒川区清掃協会の（昭和36年8月発足）が荒川区環境清掃推進連絡会に改名した。 平成21年度 AED設置 荒川清掃事務所1台、南千住清掃車庫1台、直営車5台 荒川区環境清掃推進連絡会補助金事務を清掃リサイクル課から移管						
必要性	環境保全事業及び清掃事業の推進を図るうえで必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		698	899	603	628	538	577	572
決算額（29年度は見込み）		547	469	529	524	452	491	572
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	上級救命再講習会実施回数	4	2	4	3	2	4	3
	上級救命再講習会受講者数	32	15	35	26	15	29	24
	環境清掃推進連絡会見学会参加人数	114	103	106	98	134	79	110

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	清掃事務所旅費	57	旅費	清掃事務所旅費	46	旅費	清掃事務所旅費	73
需用費	事務用消耗品・図書他	170	需用費	事務用消耗品・図書他	219	需用費	事務用消耗品・図書他	268
役務費	郵券・感謝状筆耕	24	役務費	郵券・感謝状筆耕	27	役務費	郵券・感謝状筆耕	28
負担金補助等	連絡会補助金	200	使用料等	表彰式会場費	0	使用料等	表彰式会場費	3
			負担金補助等	連絡会補助金	200	負担金補助等	連絡会補助金	200

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		20,796	行政収入	地方税		0
	物件費		291		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		200		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,052		行政収支差額(a)-(b)=(c)		22,339
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		22,339		通常収支差額(c)+(d)=(e)		22,339
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		22,339		
備考	物件費は旅費、需用費、役務費を足し合わせたものである。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	職員の上級救命講習会受講率(%)	100	100	100	100	100	受講人数 / 対象人数
	環境清掃推進連絡会見学会参加率(%)	69	80	72	80	80	参加人数 / 募集人数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・収集作業職員等は日常業務の中で区民の事故に遭遇する可能性が高いことから、全職員が上級救命技能を習得できるよう、引き続き働きかけていく必要がある。 ・荒川区環境清掃推進連絡会は、環境事業の推進、清掃事業の実施及び集団回収の推進等に取り組んでいる団体である。当会の活動が、より充実したものとなるよう引き続き支援していく必要がある。
他区の実況	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区) 清掃協会の(本区では「荒川区環境清掃推進連絡会」と称する。)の実施状況は計15区である。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
更新年度を迎える職員に対して上級救命講習会を実施し、受講させる。	更新対象である職員が上級救命講習会を受講したため、全職員が技能を有する体制となっている。	引き続き、対象となる職員の上級救命技能習得を働きかけ、現在の体制を維持していく。
27年度の改善内容を引き続き行うとともに、魅力ある見学先の選定等にも取り組み、参加者の増を図る。	各種見学会の実施に当たって、より多くの参加者が魅力を感じる見学先の選定を支援した。	引き続き、当会の活動が充実したものとなるよう、支援していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	清掃事業・リサイクル推進及び、区民の安全確保のために必要な取り組みであり、引き続き実施していく。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	安全衛生管理		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名		伊藤
			担当者名	成田	内線		471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	安全衛生管理費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	労働基準法・労働安全衛生法・荒川区被服貸与規程		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	03	ごみの適正処理の推進				
目的	荒川清掃事務所労働安全衛生管理体制の一層の充実を図り、職員の安全作業と衛生管理体制を確保し、清掃事業の円滑な運営を期するため。						
対象者等	荒川清掃事務所に従事する職員（平成29年4月1日現在） 所長・管理係 8人 作業係 62人 清掃車両係 9人 合計 79人 うち再任用 10人						
内容	1 産業医業務委託（月1回の健康相談、安全衛生委員会の出席、職場巡視等の実施） 2 被服・保護具の貸与（被服：夏冬作業服（安全反射シール付）・雨衣・防寒着、保護具：安全靴・保護帽・安全手袋） 3 労働安全衛生用品の整備（荒川清掃事務所旧館1階洗面所・南千住清掃車庫2階廊下にごがい薬を設置、ごがい薬を定期補充） 4 職員救急医薬品の配備（消毒薬・軟膏・消炎湿布薬・絆創膏・包帯等を常備） 5 安全衛生委員会の開催（月1回） 6 交通安全講習会、安全作業講習会等の実施 7 安全パトロールの実施（年末年始）						
経過	平成14年 荒川清掃事務所被服貸与費・荒川清掃事務所衛生管理費・安全衛生費の3事業を統合 平成16年 反射シール付き作業服採用 平成18年 夏作業服材質見直し 平成21年 新型「ガルインガ」対策用品を整備 平成22年 熱中症予防のためのネッククーラー採用 平成26年 使用済み注射針回収容器の支給を生活衛生課から移管						
必要性	職員の安全作業意識の向上を図り、事故を未然に防ぐために必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 職員健康相談等は、産業医と契約して実施している。安全衛生委員会で、事故及び負傷の発生状況等について情報共有を図り、職員の健康維持と作業の安全化を推進する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		8,646	7,741	7,144	8,176	5,599	6,090	5,942
決算額（29年度は見込み）		7,072	6,379	5,705	6,184	5,129	5,303	5,942
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	公務（通勤を含む）災害発生件数	9	10	8	7	0	4	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	産業医業務委託	559	報償費	産業医業務委託	559	報償費	産業医業務委託	560
需用費	被服・保護具・医薬品	4,316	需用費	被服・保護具・医薬品	4,680	需用費	被服・保護具・医薬品	5,024
役務費	産業医傷害保険料	23	役務費	産業医傷害保険料	20	役務費	産業医傷害保険料	26
備品購入費	衣類乾燥機等	230	備品購入費	衣類乾燥機等	0	備品購入費	衣類乾燥機等	318
			負担金	ボイラー取扱技能講習会受講料	0	負担金補助等	ボイラー取扱技能講習会受講料	14

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		7,708	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		390		行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,098
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		8,098		通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,098
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		8,098		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	公務災害発生率(%)	8.0	0	4.8	0.0	0.0	公務災害発生件数 / 職員数
	健康診断一次健診受診率(%)	100	100	100	100	100	受診者数 / 該当者数
	特定保健指導対象者数	8	22	15	8	8	

問題点・課題	毎月、安全衛生委員会を開催し、事故の発生状況報告 産業医の健康相談への積極的参加 各種健康診断、安全運転及び腰痛講習会の実施等について、管理・作業総括部門と現場清掃作業員間で、情報の共有や意見交換等を行い、安全・衛生・心身の健康にわたる注意を確認しているところである。しかしながら、公務災害の発生については、減少傾向にあるものの、大事に至らぬ事故も含め、完全に防止することが難しい。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	公務災害ゼロのために、互いに注意喚起を行うとともに、健康管理を徹底し、特定保健指導対象者数を減らす。	公務災害は発生してしまったが、健康管理を徹底した結果、特定保健指導対象者は減少した。	公務災害ゼロを目標に掲げ、出庫前の準備運動の実施を徹底させる。また、健康管理を引き続き促していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	公務災害や車両事故の発生防止、また、安定的な清掃事業運営のためにも優先度は高い。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		11,439	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		578		行政収支差額(a)-(b)=(c)		12,018
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		12,018		通常収支差額(c)+(d)=(e)		12,018
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		12,018		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	臨時持込みごみ受付件数	498	590	495	500	500	年度ごとの受付件数

問題点・課題	時間帯により廃棄物情報管理システムを利用した受付業務内容をサーバーに登録するのにやや時間を費やす。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、廃棄物情報管理システムの不具合等があれば、委員会等に改善を求める。	サーバー等のメンテナンスが定期的実施され、不具合等は生じなかった。	引き続き、廃棄物情報管理システムの不具合等があれば、委員会等に改善を求める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	廃棄物情報管理システムを今後とも効率的に活用していく。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		6,924	地方税		0	
	物件費		139	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		350	行政収支差額(a)-(b)=(c)		7,413	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		7,413	通常収支差額(c)+(d)=(e)		7,413		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		7,413		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	事業所リサイクル率(%)	68	77	80	80	80	資源化量/総排出量
	区立学校リサイクル率(%)	82	76	85	85	85	資源化量/総排出量
	管理者講習会受講率(%)	81.0	85.0	90.0	90.0	90.0	受講者/事業所と学校の未受講者

問題点・課題	<p>事業系一般廃棄物の減量とリサイクルの推進のため、廃棄物管理責任者講習会の受講率を向上させる必要がある。</p> <p>条例外の建築物(3000㎡未満)の事業所については、対象となる事業所数が多いことから、5~8年に1度くらいのペースでしか立入調査ができないので、最新の状況が把握しきれず、管理者が居なくなる等して会社と連絡がつかなくなってしまうことがある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、大規模建築物への立入調査時等に、講習会受講・ごみ減量の必要性を働きかけていく。	新規の責任者に、立入調査の際に講習会の必要性を説明し、受講を促した。	講習会の開催時期の変更や開催回数の増等を検討し、参加しやすい環境をつくる。
条例外の建築物もこまめに立入りし、きめ細かい指導を行っていく。	昨年度に続き、立入調査を行った事業所に責任者を届出させたことにより、連絡をとれるようにした。	責任者が明確になったことから、責任者と連絡・調整した上で立入調査を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	事業系ごみ量削減のためには、事業所への積極的な働きかけが欠かせない。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		10,925	地方税		0	
	物件費		23,677	国庫支出金		0	
	維持補修費		1,274	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		131	
	減価償却費		4,398	その他		114	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		245	
	賞与・退職給与引当金繰入額		552	行政収支差額(a)-(b)=(c)		40,581	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		40,826	通常収支差額(c)+(d)=(e)		40,581		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		40,581		
備考	物件費の内訳は需用費（光熱水費・消耗品費・物品修繕費）が11,949千円、役務費が501千円、委託料が10,929千円、使用料等が298千円である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	電気使用量(kwh)	93,380	88,388	89,114	88,000	88,000	
	ガス使用量(?)	30,802	28,258	29,942	28,000	28,000	
	水道使用量(?)	6,409	6,218	6,081	6,000	6,000	

問題点・課題	光熱水費等の維持管理費について、コストの削減を図る。 施設の老朽化に伴う問題点・課題 施設修繕費の増 長期的な施設の改修計画の作成
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	節電に向けて、LED照明の導入について検討を行う。 経費削減のため、電力会社を変更した。	28年度から電力供給会社を変更し、電気料金を削減した。	節電に向けて、屋上遮熱防水工事を実施する。LED照明の導入について検討を行う。
	コストや効率を考慮しながら無駄の無い施設修繕を実施する。	清掃事務所の施設機能を維持保全するため、常時使用するシャッター及びボイラー設備の修繕を行った。	冷暖房機器の改修を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	光熱水費等の経費の削減に努めるとともに、計画的な改修により修繕費の削減にも努めていく。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	収集作業運営		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名		伊藤
			担当者名	富士田	内線		471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	収集作業運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	03	ごみの適正処理の推進				
目的	荒川区内で発生する廃棄物の収集、運搬を行い、区民の生活環境を保全し、健康で快適な生活を確保する。						
対象者等	区民、事業者、収集作業に従事する職員						
内容	1 直営車により、又は、民間の清掃車両を雇い上げることによりごみを収集し、中間処理施設へ運搬する。粗大ごみ収集は委託による。 2 欠員対策・夏季対策等アルバイト雇用 3 軽小型車両の燃料・維持管理用品・公課費 4 収集作業従事職員の作業服洗濯業務契約 5 粗大ごみ収集運搬業務委託 / 金属系粗大ごみの資源化委託 6 廃棄物埋立処分委託 7 年末年始収集通知用ピラの作成 8 不法投棄の家電4品目の運搬、リサイクル及びその他の不法投棄の処分委託 9 不燃ごみの資源化委託試行開始（2割試行）						
経過	平成12年度 東京都から区に事業移管 平成13年度 家電リサイクル法施行 平成20年度 ごみの分別ルール変更（サーマルリサイクル開始） 平成21年度 粗大ごみ収集民間委託開始 平成23年度 車付雇上開始（7組14台） 埋立処分費を収集作業運営の委託料に吸収 平成24年度 車付雇上（9組18台） 平成25年度 車付雇上（11組22台） 平成26、27年度 車付雇上（変更なし） 平成28年度 車付雇上（12組24台） 平成29年度 金属系粗大ごみの資源化開始 / 不燃ごみの資源化（2割試行）実施 / 車付雇上（13組26台）						
必要性	廃棄物の収集・運搬は快適な区民の生活に不可欠な事業である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・可燃、不燃ごみの収集運搬業務は、直営及び廃棄物運搬契約（車付雇上）による。 ・粗大ごみ収集業務は、受付業務及び収集運搬業務ともに外部委託による。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		881,432	876,532	891,632	917,764	928,217	975,929	1,021,316
決算額（29年度は見込み）		842,493	849,838	868,067	898,133	913,791	938,107	1,021,316
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	収集量(t)	47,311	46,627	46,117	45,034	44,738	43,521	42,906

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	収集アルバイト	19,102	賃金	収集アルバイト	14,398	賃金	収集アルバイト	23,225
需用費	光熱水費・消耗品・ピラ印刷	3,568	需用費	光熱水費・消耗品・ピラ印刷	2,959	需用費	光熱水費・消耗品・ピラ印刷	3,453
役務費	電話・雇上・洗濯業務他	710,031	役務費	電話・雇上・洗濯業務他	734,563	役務費	電話・雇上・洗濯業務他	773,457
委託料	粗大収集・受付・不法投棄他	178,062	委託料	粗大収集・受付・不法投棄他	183,217	委託料	粗大収集・受付・不法投棄他	217,951
使用料等	FAX・高速道路利用料他	2,976	使用料等	FAX・高速道路利用料他	2,925	使用料等	FAX・高速道路利用料他	2,938
負担金補助等	安全運転管理者講習	5	負担金補助等	安全運転管理者講習	5	負担金補助等	安全運転管理者講習	5
公課費	自動車重量税印紙	47	公課費	自動車重量税印紙	41	公課費	自動車重量税印紙	40

	勘定科目					勘定科目			
	27年度	28年度	差額			27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		400,507		行政収入	地方税		0
		物件費		938,062			国庫支出金		0
		維持補修費		0			都支出金		0
		扶助費		0			分担金及び負担金		0
		補助費等		46			使用料及び手数料		166,925
		減価償却費		252			その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0			行政収入合計(a)		166,925
		賞与・退職給与引当金繰入額		20,254			行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,192,196
		その他行政費用		0			金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		1,359,121			通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,192,196
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,192,196			
備考									

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	収集経費(円)	19,838	28,335	21,555	25,000	25,000	経費(決算額+人件費)/収集量(t)
	不法投案件数	2,458	2,282	2,490	2,000	2,000	
	車両火災発生件数	2	0	0	0	0	消火器又は水による消火を必要とした車両火災の発生実績

問題点・課題	<p>排出方法の周知を図っているが、不法投棄がなくなる。</p> <p>(不法投棄の主な品目) ・可燃・不燃ごみとして排出された布団、敷物、スーツケース、椅子 ・家電リサイクル品(テレビ・パソコン) ・処理困難物(タイヤ、塗料、油等)</p> <p>車両火災に対する区民の意識が低く、ごみに内容物の残ったライターやスプレー缶が混入されることにより、清掃車両で火災が発生する場合があります。</p>
他区の実況	<p>(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)</p> <p>23区ともに、ごみ収集運搬業務の一部を廃棄物運搬契約で実施している。うち、作業員付きの契約を行っている区は、荒川区を含む15区である(平成29年度)。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、区報等で周知するほか、多発箇所については調査を実施してピラを配布するなど、重点的な対応を行う。	多発する地域や箇所の近隣住民等と連携を密にし、迅速かつ丁寧な配付物の配付及び指導に努めたが、不法投案件数は全体では増加した。	引き続き調査及び指導等を継続していく。また、外国人のごみ出しへの対応についても工夫を行っていく。
	不適切な排出が行われている地域については、リーフレットを配る等の重点的な周知を行う。	可燃ごみ(多量マッチ混入)火災が1件あったが、区報等の周知や現場での職員による分別収集に努めることで、最小限に抑えられた。	不適切な排出地域を重点的に、近隣住民と連携しつつ、調査及び指導を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	安全かつ効率的な収集運搬作業の履行を引き続き行っていくとともに、不法投案件数の減少や車両火災ゼロに向け、指導業務、普及啓発業務を更に強化していく。

議(要旨)状	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		4,609	行政収入	地方税		0
		物件費		7,461		国庫支出金		0
		維持補修費		801		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		56
		減価償却費		12,546		その他		55
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		111
		賞与・退職給与引当金繰入額		233		行政収支差額(a)-(b)=(c)		25,539
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		25,650		通常収支差額(c)+(d)=(e)		25,539
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		25,539			
備考	物件費の内訳は需用費（光熱水費・消耗品費）が3,746千円、役務費が198千円、委託料が3,465千円、使用料等が52千円である。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	電気使用量(kwh)	93,522	91,088	94,284	90,000	90,000	
	ガス使用量(?)	6,630	7,209	5,791	5,500	5,500	
	水道使用量(?)	2,321	2,292	2,253	2,200	2,200	

問題点・課題	光熱水費等の維持管理費について、コストの削減を図る。 施設の老朽化に伴う問題点・課題 施設修繕費の増 長期的な施設の改修計画の作成
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
LED照明の導入など、引き続き節電・CO2排出量を抑えた取り組みを検討する。経費削減のため、電力会社を変更した。	28年度から電力供給会社を変更し、電気料金を削減した。	LED照明の導入など、引き続き節電・CO2排出量を抑えた取り組みを検討する。
コストや効率を考慮しながら無駄の無い施設修繕を実施する。	清掃車車庫としての施設機能を維持保全するため、常時使用する空調設備の一部を修繕した。	コストや効率を考慮しながら無駄の無い施設修繕を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	将来の施設の利用状況を見極めつつ、良好な状態に維持する。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	運搬管理事務		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	伊藤	
			担当者名	系岡	内線	471	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-04	運搬管理事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理および再利用に関する条例		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	03	ごみの適正処理の推進				
目的	直営清掃車の管理及び調達により、ごみの収集・運搬を円滑に行うことを目的とする。						
対象者等	清掃車両係職員・収集作業に従事する職員						
内容	1 更新車両の買い替え：荒川区環境配慮率先行動計画に従い積極的に低公害車を導入する。 2 清掃車両の必要台数は、区民のごみ排出量に基づき決まるものだが、そのうちの区直営車両は、区運転職員の人数で決まることになる。区直営車両の所有台数及び更新については、区運転職員の人数動向及び車両の稼働年数・走行距離等に基づき対応していく。						
経過	平成12年度 所有台数 16台 都から16台引継ぎ後 CNG車3台購入・ディーゼル車3台廃車 平成19年度 所有台数 10台 ディーゼル車1台購入・CNG車1台廃車 平成20～22年度 毎年 CNG車1台廃車 平成22年度 所有台数 7台（1台カブリ車に改造） 平成24～27年度 毎年 CNG車1台廃車 平成28年度 所有台数 6台（ディーゼル車4台リース・ディーゼル車1台・CNG車1台） 平成29年度 所有台数 6台（ディーゼル車4台リース・ディーゼル車1台・CNG車1台廃車(予定)） 清掃スケルトン車【環境学習車】買換更新予定						
必要性	緊急時や災害時、また、今後想定される清掃事業の多様化に備え、定期的な車両の更新が必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 現有車両：小型プレス車 6台(内、予備車2台・スケルトン車1台) 軽小型貨物車 11台 普通車1台 軽バン車2台						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,822	3,173	3,899	3,937	4,714	6,720	15,777
決算額（29年度は見込み）		1,288	2,124	3,506	3,144	4,385	6,206	15,777
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	小型プレス車購入(リース含)台数		1	1	1	1	0	1
	軽小型貨物車・軽小型車	1	1	1	0	0	1	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	清掃車両保険料	342	役務費	清掃車両保険料	324	旅費	中間検査立会	109
使用料等	小型プレス車リース	4,043	使用料等	小型プレス車リース	4,850	役務費	清掃車両保険料	680
			備品購入費	軽小型貨物自動車（1台）	1,032	使用料等	小型プレス車リース	5,155
			公課費	自動車重量税印紙代	0	備品購入費	清掃スケルトン車（1台）	9,785
						公課費	自動車重量税印紙代	48

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		7,896	行政収入	地方税		0
	物件費		4,850		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		324		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		399		行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,469
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		13,469		通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,469
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		13,469		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	平均車齢(小型プレス車)	0.43	0.66	0.80	0.83	0.83	耐用年数内車両数 / 全車両数
	平均車齢(軽小型車)	0.55	0.50	0.64	0.55	0.55	耐用年数内車両数 / 全車両数

問題点・課題	車両の耐用年数(大凡8年)に加え、実際の老朽具合を注視しつつ、適切な車両体制の維持に努める。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き検討・見直しを行い、28年度は軽小型貨物車1台の更新を実施し、29年度以降も車両の適切な更新を進める。	軽小型貨物車1台の更新を実施した。	引き続き検討・見直しを行い、29年度は清掃スケルトン車1台の更新を実施し、30年度以降も車両の適切な更新を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	ごみの収集・運搬を、円滑かつ安全に行うために、車両を良好な状態に保っていく。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	運搬作業運営		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	伊藤	
			担当者名	系岡	内線	471	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-05	運搬作業運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理および再利用に関する条例		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	03	ごみの適正処理の推進				
目的	直営清掃車を適正、安全に配車するために点検整備を行うことを目的とする。						
対象者等	清掃車両係職員						
内容	<p>安全かつ効率的なごみの運搬体制のため、整備認証工場を維持する。 整備認証工場の体制は、整備職員2名（職員1、臨時1）で直営清掃車両5台の点検整備を実施する。</p> <p><主な整備内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃車5台、軽小11台、環境学習車1台、連絡車3台の点検・整備 ・エンジンオイル交換、タイヤ交換、ディスクパット交換 ・架装部分の潤滑油の交換、その他自動車修理全般 						
経過	平成12年度南千住清掃車庫内に車検整備認証工場設置						
必要性	収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 当車庫内で車検及び点検整備の実施						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	7,720	7,992	7,409	7,001	7,507	6,863	6,254	
決算額（29年度は見込み）	7,626	6,260	5,751	5,327	5,170	4,074	6,254	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	車検実施件数(清掃車)	0	0	0	1	1	3	2
	車検実施件数(連絡車)	0	0	0	0	0	0	0
	法定点検実施件数(事務所所管車両)	3	3	4	6	2	14	12
	法定点検実施件数(防災都市づくり部所管)	2	2	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	車両中間検査	236	旅費	車両中間検査	0	旅費	車両架装整備技術研修等	240
需用費	ガソリン等・消耗品・車検・修繕	4,817	需用費	ガソリン等・消耗品・車検・修繕	3,857	需用費	ガソリン等・消耗品・車検・修繕	5,784
役務費	携帯電話・洗濯業務	38	役務費	携帯電話・洗濯業務	57	役務費	携帯電話・洗濯業務	72
負担金補助等	安全運転管理者講習	16	負担金補助等	安全運転管理者講習	21	負担金補助等	安全運転管理者講習	35
公課費	清掃車重量税印紙	64	公課費	清掃車重量税印紙	139	公課費	清掃車重量税印紙	123

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		10,819	行政収入	地方税		0
	物件費		3,915		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		159		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		547		行政収支差額(a)-(b)=(c)		15,440
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		15,440		通常収支差額(c)+(d)=(e)		15,440
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		15,440		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	1km走行当たりの修繕経費(円/km)	15.5	24.1	32.6	32.6	32.6	車両修繕経費(車検含む)/走行距離

問題点・課題	原油価格や経済政策等の変動により、軽油及びガソリン等の燃料価格が不安定のほか、最近ではガソリンスタンドが減少するなど、燃料の確保も課題となっている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
ガソリン・軽油の市場価格等や立地条件を勘案しながら、引き続き安定した燃料供給及び修繕経費の削減に努める。	ガソリン・軽油の価格は当初下落傾向で後半は上昇に転じたが、安定供給ができた。また、大きな故障・事故もなく修繕費を削減できた。	ガソリン・軽油の市場価格等や立地条件を勘案しながら、引き続き安定した燃料供給及び修繕経費の削減に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	直営清掃車を円滑かつ適正に配車するため、迅速・的確に点検整備を実施していく。

議(要旨)状況	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	清掃事務所ごみ処理券事務	担当者名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	伊藤	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	荒川清掃事務所ごみ処理券費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	03	ごみの適正処理の推進				
目的	荒川区有料ごみ処理券の販売による荒川区廃棄物処理手数料の徴収。						
対象者等	粗大ごみを排出する区民 区が収集する事業系ごみの排出者						
内容	取扱店（公募店 70店・コンビニエンスストア〔7社〕95店）への廃棄物処理手数料徴収事務委託 1 排出予定者から廃棄物処理手数料を徴収し、事業系ごみ処理券・粗大ごみ処理券を交付する。 2 月ごとにごみ処理券の取扱実績を報告し、取扱数に応じて徴収した廃棄物処理手数料を区に納入。 3 ごみ処理券の取扱い実績に応じて、取扱所に対して区は取扱手数料を支出。 ・粗大ごみ処理券〔1枚〕@8円・有料ごみ処理券〔1枚〕@ 91円（平成29年 9月まで） ・粗大ごみ処理券〔1枚〕@8円・有料ごみ処理券〔1枚〕@100円（平成29年10月から）						
経過	平成8年11月、粗大ごみ受付センター開設。 平成12年度、清掃事業の区移管に伴い、有料ごみ処理券が東京都共通から各区対応となった。 平成18年度、粗大ごみ受付センターに係る契約事務が清掃リサイクル課から移管 平成20年4月、23区統一で廃棄物処理手数料改定。また、ごみ処理券管理事務が清掃リサイクル課から移管 平成25年10月、23区統一で廃棄物処理手数料を改定。 平成29年10月、23区統一で廃棄物処理手数料を改定。（予定）						
必要性	有料ごみの排出者は区内全域に居住する区民・区内事業者であり、荒川清掃事務所で個々の排出者から廃棄物処理手数料を徴収することは困難なため、取扱所に有料ごみ処理券の取扱い及び手数料徴収事務を委託することが必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1 廃棄物処理手数料徴収事務を取扱所に委託して実施（平成28年度実績 5,919,635円） 2 粗大ごみ受付業務を東京都環境整備公社に委託して実施						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		11,372	11,287	17,532	12,291	12,601	11,976	17,576
決算額（29年度は見込み）		10,410	11,026	14,909	11,658	11,343	11,261	17,576
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	粗大ごみ処理券交付枚数	169,840	178,581	194,575	208,213	252,567	215,690	292,622
	事業系有料ごみ処理券交付枚数	529,346	516,137	488,502	475,985	502,880	433,122	458,165
	粗大ごみ量（t）	1,241	1,255	1,290	1,279	1,270	1,282	1,268
	粗大ごみ受付センター受付処理件数(電話)	38,808	38,568	34,252	32,756	31,705	31,359	32,121

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	事務用品・封筒印刷等	3,992	需用費	事務用品・封筒印刷等	4,268	賃金	ごみ処理手数料改定事務アルバイト	1,762
役務費	郵券・システム電話料金	395	役務費	郵券・システム電話料金	391	需用費	事務用品・封筒印刷等	6,574
委託料	取扱手数料・システム委託料等	6,876	委託料	取扱手数料・システム委託料等	6,576	役務費	郵券・システム電話料金	703
償還金利子等	ごみ処理券償還金	80	償還金利子等	ごみ処理券償還金	26	委託料	取扱手数料・システム委託料等	7,787
						償還金利子等	ごみ処理券償還金	750

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		7,357	地方税		0	
	物件費		11,235	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		26	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		372	行政収支差額(a)-(b)=(c)		18,990	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		18,990	通常収支差額(c)+(d)=(e)		18,990		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		18,990		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	徴収率(ごみ処理券・一般廃棄物処理手数料)(%)	100	100	100	100	100	収入額 / 調定額(現年度分)
	公募店の店舗数	79	78	70	70	70	各年度末の店舗数

問題点・課題	平成18年6月以前の事業系ごみ収集にかかる手数料徴収は納付書払い(現在はごみ処理券方式)であったため、未納金額は少なくなっているものの現在においても歳入未済が残っている。 小規模事業者の高齢化や後継者不足等の原因により、公募店の店舗数は年々減少傾向にある。 また、公募店は、地域的に偏在しており、区民の利便性にやや欠けるため、コンビニ店舗でカバーする面もある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
過年度歳入未済額の減額及び新たな歳入未済の発生防止のため、継続して、働きかけ等を行う。	過年度の歳入未済額を着実に減額させた。また、電話等で督促し新たな歳入未済を皆無にした。	過年度歳入未済額、件数の減少及び新たな歳入未済の発生防止のため、継続して働きかけ等を行う。
取扱店舗総数(公募店・コンビニ)が減少せず、かつ地域的にも偏在しないよう努める。	今年度も区内の各コンビニ店舗数の把握を行った。また、ホームページで公募店の募集を行い、次年度に新規取扱店が誕生予定である。	取扱い店舗(公募店・コンビニ)との連携を密にし、総数が減少せず、かつ地域的にも偏在しないよう努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	廃棄物処理手数料に係る事務であり、不法投棄防止のためにも、ごみ処理券を入手しやすい環境を維持する。また、手数料の徴収については引き続き適切に実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		30,831	行政収入	地方税		0
	物件費		893		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		473
	減価償却費		0		その他		247
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		720
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,559		行政収支差額(a)-(b)=(c)		32,563
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		33,283		通常収支差額(c)+(d)=(e)		32,563
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		32,563		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	動物死体処理頭数(総数)	544	459	496	500	500	公園・区道・都道分を含む

問題点・課題	ペットや私有地内で見つかった動物の死体は、飼い主や所有者・管理者が自己処理するのが原則である。しかし、飼い主不明の動物であった場合は、職員が私有地内に立ち入り、収集することを希望する区民が多く、理解を得るのに時間を要している。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区報、ホームページ等を活用し、動物死体処理についての周知を図っていく。	電話で私有地内の動物死体処理に関する問い合わせがあった時、所有者・管理者が自己処理するのが原則であることを丁寧に伝えた。	平成29年度は区報、ホームページ等を活用し、動物死体処理についての周知を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	動物死体処理も清掃事業の重要な役割であり、発生した頭数を確実に処理する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		79,625	行政収入	地方税		0
		物件費		2,923		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		4,027		行政収支差額(a)-(b)=(c)		86,574
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		86,574		通常収支差額(c)+(d)=(e)		86,574
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		86,574			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	収集作業班による指導件数(シール貼付)	12,720	10,598	9,638	9,000	8,000	事業者及び家庭に対する排出ルールの適正化等の指導件数
	カラス被害率(%)	2.50	2.86	2.35	2.50	2.50	毎年1回調査(概ね1ヶ月)カラス被害/集積所数
	環境学習実施校数	20	14	12	24	24	目標値は全小学校数(実績は幼稚園・保育園を数園含む)

問題点・課題	一年を通して、廃棄物の適正排出に向けた指導や集積所の改善を行っているが、ルールを順守しない集積所が散在し、トラブルが起きている。 英語・中国語・ハングル語以外を母国語とする外国人も多くなり、ピラ等による周知が困難な場合がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
区報等で周知するほか、多発箇所については調査を実施して、ピラを配布するなど、重点的な対応を行う。	問題の多発箇所については重点的にパトロールを実施し、違反者に対して、ピラ配布や口頭による指導を行った。	引き続き、重点地区へのパトロール強化と、新たな周知ピラの作成をする。
理解が得られるまで状況に応じた丁寧な対応を行うとともに、3か国語以外の言語のリーフレットの作成等を検討する。	外国語による注意看板やピラを作成したり、指導の際にリーフレットの絵などでコミュニケーションを図り改善を促した。	言葉の通じない人へのコミュニケーション方法を考えるとともに、集合住宅へは、管理会社と連携して改善を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	循環型社会実現のため、ごみの適正排出は欠かせず、普及啓発指導は重要である。

議(要)質(問)状	H18三定 カラス対策として黄色ごみ袋の使用を試行してほしい。
-----------	---------------------------------

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費		351	地方税		0	
	物件費		1	国庫支出金		0	
	維持補修費		9,264	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		18	行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,634	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		9,634	通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,634	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		9,634		
備考							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	荒川清掃事務所・修繕経費(千円/m ²)	1.23	1.60	0.96	0.96	0.96	修繕経費/延べ床面積(1,819m ²)
	南千住清掃車庫・修繕経費(千円/m ²)	2.59	0.79	0.93	0.93	0.93	修繕経費/延べ床面積(1,118m ²)

問題点・課題	<p>年間作業日数362日(粗大ごみ収集業務日を含む)の中で、業務に支障なく工事を行うには、周到な計画と事前の調整が必要である。</p> <p>46年 清掃事務所に省エネルギー設備等を設置するにあたっては、建築後の経過年数が新館は30年、旧館は46年で建物が老朽化しているため、施設の将来的な活用等に留意する必要がある。</p> <p>清掃事務所・南千住清掃車庫両施設ともに経年劣化により、維持管理費等の経費が増大している。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	受変電設備の改修工事について、最小限に停電になる日にち等を調整し、清掃業務等に支障を期さないよう実施する。	受変電設備の改修工事を実施した。	空調設備改修工事、屋上遮熱防水工事を実施する。
	大規模修繕工事及び将来的な活用等を踏まえ、LED化を検討する。	LED化について、検討を進めた。	大規模修繕工事及び将来的な活用等を踏まえ、LED化を引き続き検討する。
	公共建築物中長期改修実施計画に基づき、大規模修繕を実施していく。	公共建築物中長期改修実施計画に基づき、大規模修繕を実施した。	公共建築物中長期改修実施計画に基づき、大規模修繕を実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	経費の削減に努め、建物管理を適正に行う。

議(要旨)状況	
---------	--